

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	緊急消防援助隊の機能強化			担当部局庁	消防庁			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 防災情報室 参事官室 消防研究センター 広域応援室			課長 澤田 史朗 室長 森川 世紀 参事官 上村 昇 研究統括官 長尾 一郎 室長 本間 和義		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防組織法第44条、第45条、第49条、第50条			関係する計画、通知等	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震防災対策推進基本計画 国土強靱化基本計画					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、第三期基本計画(平成26～30年度)に基づき部隊規模を6000隊に大幅増隊することとし、緊急消防援助隊の充実強化を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	消防組織法第49条、第50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、以下の①～③の取組により、必要な車両・資機材等の整備・推進を行い、機能強化を図る ① 消防組織法第49条第2項に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金(国庫補助1/2)により車両・資機材等を整備・促進 ② 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度により車両・資機材等を整備 ③ 消防組織法第49条第1項に基づき、消防長官の指示により出動した緊急消防援助隊の活動に要する経費を国庫負担(10/10)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	6,220	6,376	5,827	6,129	6,613			
		前年度から繰越し	588	693	1,119					
		翌年度へ繰越し	3,739	913	793	1,118				
		予備費等	▲ 913	▲ 793	▲ 1,118					
		計	0	0	0					
	執行額	9,634	7,189	6,621	7,247	6,613				
	執行率(%)	99%	95%	94%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	140%	96%	90%						
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
緊急消防援助隊設備整備費補助金		4,895	4,895	新しい日本のための優先課題推進枠 1,237						
消防防災等業務庁費		866	1,319							
消防防災技術研究開発業務庁費		347	377							
緊急消防援助隊活動費負担金		10	10							
職員旅費		4	5							
その他		7	7							
計		6,129	6,613							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成30年度までの緊急消防援助隊登録隊数を6,000隊まで大幅増隊	緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定) 第2期計画4,500(H21-25) 第3期計画6,000隊(H26-30)	成果実績	隊	4,984	5,301	5,658	-	-	
			目標値	隊	6,000	6,000	6,000	-	6,000	
			達成度	%	83.1	88.4	94.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	緊急消防援助隊基本計画(第3期)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国の支援措置(補助金及び無償使用による車両等の整備数)	活動実績		隊	305	326	343	-	-	
	当初見込み		隊	249	178	339	341	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	消防防災情報通信体制の高度化に要する経費 ／実施市町村数	単位当たりコスト						0.1	0.3
			計算式	/	7.4/66	7.1/26	2.9/27	2.4/37	
政策評価	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	4. 消防防災体制の充実強化							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		緊急消防援助隊の登録隊数	実績値	隊	4,984	5,301	5,658	-	-
			目標値	隊	6,000	6,000	6,000	-	6,000
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	緊急消防援助隊の登録隊数	国家的非常災害への対応力を高めるため、第三期基本計画(平成26～30年度)に基づき部隊規模を大幅増隊することとし、国庫補助事業等により必要な車両・資機材等の整備等を促進し、緊急消防援助隊の充実強化を図る。		30	6,000隊				
					施策の進捗状況(実績)				
					5,658隊(平成29年4月1日現在)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>国家的非常災害への対応力を高めるため、第三期基本計画(平成26～30年度)に基づき部隊規模を6000隊に大幅増隊することとし、国庫補助事業等により必要な車両・資機材等の整備等を促進し、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図る。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定)(第三期計画(H26-30)):6,000隊(平成30年度)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・国の支援措置(補助金及び無償使用)による車両等整備数:341台(平成29年度)</p> <p>【単位あたりのコスト】 ・消防防災情報通信体制の高度化に要する経費／実施市町村数:2.4／37(平成29年度)</p> <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 国庫補助事業等により緊急消防援助隊の活動に必要な車両・資機材等の整備を促進することにより、大規模災害時において充実した車両資機材や消防防災通信基盤を活用することで緊急消防援助隊が円滑に活動することが可能となるため、緊急消防援助隊の機能の強化に寄与する。</p>									
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、緊急消防援助隊が南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害やNBC災害等の特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化を図るために国費を投入して推進すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施。また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。 消防救急無線のデジタル化事業については、事業主体たる地方公共団体が実施することになるが、大規模災害時には整備した通信基盤を緊急消防援助隊が使用して活動することから、国としての責務に応じた補助をしているものであり、補助の対象についても共通波に係る部分に限定している。また、先行して整備している消防本部の知見の共有や専門的な知見を有しているアドバイザー派遣等を通じて、複数の消防本部での共同整備や、局舎・鉄塔等の共同利用・効率的配置などによりコスト削減を図っている。補助の交付額については、基準額を上限として補助交付額の算定をしており過大な交付とはなっていない。基準額は地域事情(管轄区域内の地形に起因する整備費用の増加等)も考慮して設定していることから、妥当な水準と考えている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、必要な車両等の整備が促進され(H26～28年度における整備数 計974台)、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、無償使用制度や緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、必要な車両資機材が整備促進されるなど、緊急消防援助隊の充実強化が図られている。	
	改善の方向性	引き続き、第三期基本計画に掲げた目標隊数6000隊への大幅増隊を達成するために、必要な車両資機材等を着実に整備・促進するため、より一層の補助金及び無償使用制度の活用が必要であることから、平成30年度の予算要求を行う必要がある。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

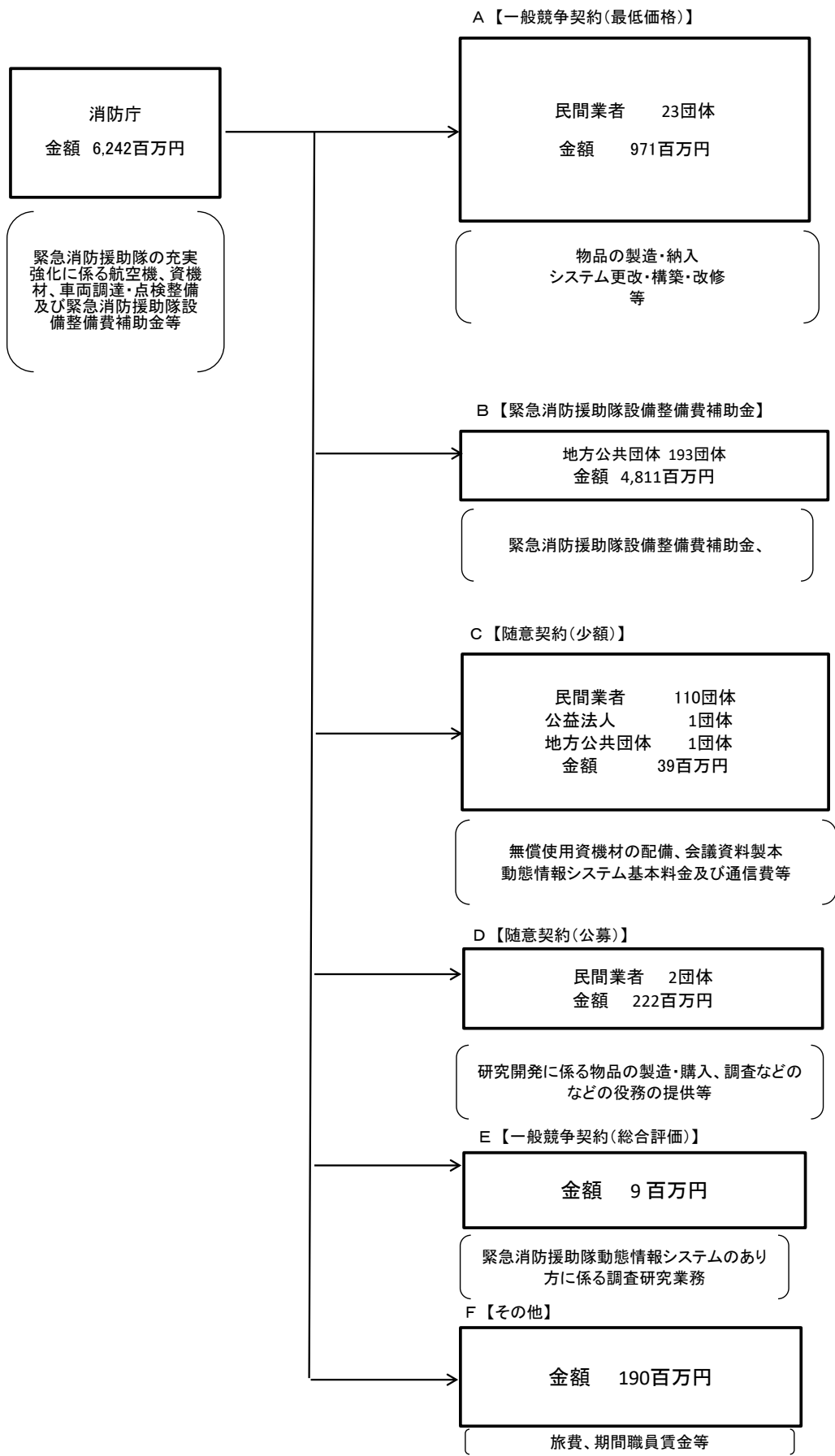
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1,179,180	平成23年度	170,173,174	平成24年度	172,173,181,183		
平成25年度	156,159,163	平成26年度	153	平成27年度	149		
平成28年度	144						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.第一実業株式会社			B.東京都		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム 2セット	272	補助金	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)等	358
	備品費	拠点機能形成車 2台	130			
	計		402	計		358
	C.ソフトバンク株式会社			D.三菱重工業株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	緊急消防援助隊動感情報システム衛星回線費(71端末)	2,818	雑役務費	災害対応のための消防ロボットの研究開発に係る業務	220
	計		2,818	計		220
	E.ニュートン・コンサルティング株式会社			F.その他		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の効果的な訓練計画等の作成に係る請負	9	雑役務費	平成28年度地域ブロック緊急消防援助隊合同訓練実施施設設置・撤去負担金	12	
計		9	計		12	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第一実業株式会社	5010001008714	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム 2セット	272	一般競争契約 (最低価格)	4	85.9%	
2	第一実業株式会社	5010001008714	拠点機能形成車 2台	130	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	帝国繊維(株)	7010001034840	津波・大規模風水害対策車両 3台	169	一般競争契約 (最低価格)	3	88.8%	
4	帝国繊維(株)	7010001034840	拠点機能形成車両資機材 No1(エアータント他13点)2式	117	一般競争契約 (最低価格)	3	99.9%	
5	帝国繊維(株)	7010001034840	特殊災害対応車両	29	一般競争契約 (最低価格)	3	71.8%	
6	帝国繊維(株)	7010001034840	津波・大規模風水害対策車両資機材 3式	24	一般競争契約 (最低価格)	3	98.3%	
7	ナビコムアビエーション(株)	2010001125611	機内持ち込み型ヘリコプター動態管理システム設置業務	118	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	ナビコムアビエーション(株)	2010001125611	持ち込み型動態管理システム設置業務	66	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
9	ナビコムアビエーション(株)	2010001125611	平成28年度ヘリコプター動態管理システム保守業務	25	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
10	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	平成28年度緊援隊動感情報システムの更改等の請負	59	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
11	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	平成28年度緊急消防援助隊動感情報システム保守業務	29	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
12	田中電気株式会社	2010001022478	無線中継車用設備(無線中継装置)2式	21	一般競争契約 (最低価格)	2	66.9%	
13	深田工業(株)	3180001013294	実験実施委託	7	一般競争契約 (最低価格)	2	93.2%	
14	(株)赤尾	7120001040811	拠点機能形成車両資機材 No2(特定小電力トランシーバー他)2式	6	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
15	(株)イーピーメイト	9011101040058	派遣スタッフ料	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	災害対応特殊はしご付消 防ポンプ自動車(30m級) 等	358	補助金等交付			
2	大阪市	6000020271004	救助消防ヘリコプターテレ ビ電送システム(地上設 備)等	162	補助金等交付			
3	横浜市	3000020141003	災害対応特殊化学消防ポ ンプ自動車(Ⅲ型)等	129	補助金等交付			
4	広島市	9000020341002	救助工作車(Ⅲ型)等	111	補助金等交付			
5	福岡市	3000020401307	災害対応特殊はしご付消 防ポンプ自動車(38m級) 等	96	補助金等交付			
6	長崎市	6000020422011	災害対応特殊はしご付消 防ポンプ自動車(38m級) 等	86	補助金等交付			
7	柏市	6000020122173	救助工作車(Ⅲ型)等	76	補助金等交付			
8	吹田市	6000020272051	救助工作車(Ⅲ型)等	71	補助金等交付			
9	徳島市	6000020362018	災害対応特殊はしご付消 防ポンプ自動車(38m級) 等	69	補助金等交付			
10	静岡市	8000020221007	災害対応特殊はしご付消 防ポンプ自動車(30m級) 等	68	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情 報システム 衛星回線(71 端末)(平成28年4月分)	2	随意契約 (少額)			
2	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情 報システム 衛星回線(71 端末)(平成28年9月分)	2	随意契約 (少額)			
3	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情 報システム 衛星回線(71 端末)(平成28年11月分)	1	随意契約 (少額)			
4	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情 報システム 3G回線(71 端末)(平成28年4月分)	1	随意契約 (少額)			
5	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情 報システム 3G回線(71 端末)(平成28年5月分)	0.9	随意契約 (少額)			
6	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情 報システム 衛星回線(71 端末)(平成28年10月分)	0.8	随意契約 (少額)			
7	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情 報システム可搬型端末の 解約に伴う違約金	0.7	随意契約 (少額)			
8	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情 報システム 衛星回線(71 端末)(平成29年3月分)	0.6	随意契約 (少額)			
9	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情 報システム 衛星回線(71 端末)(平成28年8月分)	0.6	随意契約 (少額)			
10	ソフトバンク株式会 社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情 報システム 衛星回線(71 端末)(平成28年12月分)	0.6	随意契約 (少額)			

11	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成29年2月分)	0.6	随意契約(少額)			
12	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成29年1月分)	0.6	随意契約(少額)			
13	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成28年5月分)	0.6	随意契約(少額)			
14	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成28年7月分)	0.6	随意契約(少額)			
15	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 衛星回線(71端末)(平成28年6月分)	0.3	随意契約(少額)			
16	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年7月分)	0.3	随意契約(少額)			
17	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年8月分)	0.3	随意契約(少額)			
18	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年10月分)	0.3	随意契約(少額)			
19	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年9月分)	0.3	随意契約(少額)			
20	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年11月分)	0.3	随意契約(少額)			
21	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年12月分)	0.3	随意契約(少額)			
22	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成28年6月分)	0.3	随意契約(少額)			
23	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成29年1月分)	0.3	随意契約(少額)			
24	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成29年2月分)	0.3	随意契約(少額)			
25	ソフトバンク株式会社	9010401052465	* 緊急消防援助隊動態情報システム 3G回線(71端末)(平成29年3月分)	0.3	随意契約(少額)			
26	(有)木村商店	3012402010837	実験用消耗品	3	随意契約(少額)			
27	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	実験用機器	2	随意契約(少額)			
28	三菱重工業(株)	8010401050387	小型無人機回転翼機の遠隔操縦講習会費	2	随意契約(少額)			
29	帝国繊維((株))	7010001034840	大型放水砲搭載ホース延長車用吸管の購入	1	随意契約(少額)			
30	帝国繊維((株))	7010001034840	輻射熱用カバー製作	1	随意契約(少額)			

